
VI 集計・分析結果のまとめ

本章では、集計・分析のまとめとして、複数の質問間の関係を整理し、ポイントを書き並べるとともに、そこから得られる今後施策を検討するための要検討事項（施策へのアプローチ）を整理した。施策へのアプローチには、今後、施策に取り組む上で、K P I（重要成果指標）の候補になると考えられる本調査の質問項目の検討を含む。

なお、本章の内容は、集計・分析結果から推察される仮説を含んでいる。このため、今後、施策を実施し、その結果と照らし合わせた各仮説の継続的な検証が望まれる。

1. 第一群調査（一般意識調査）

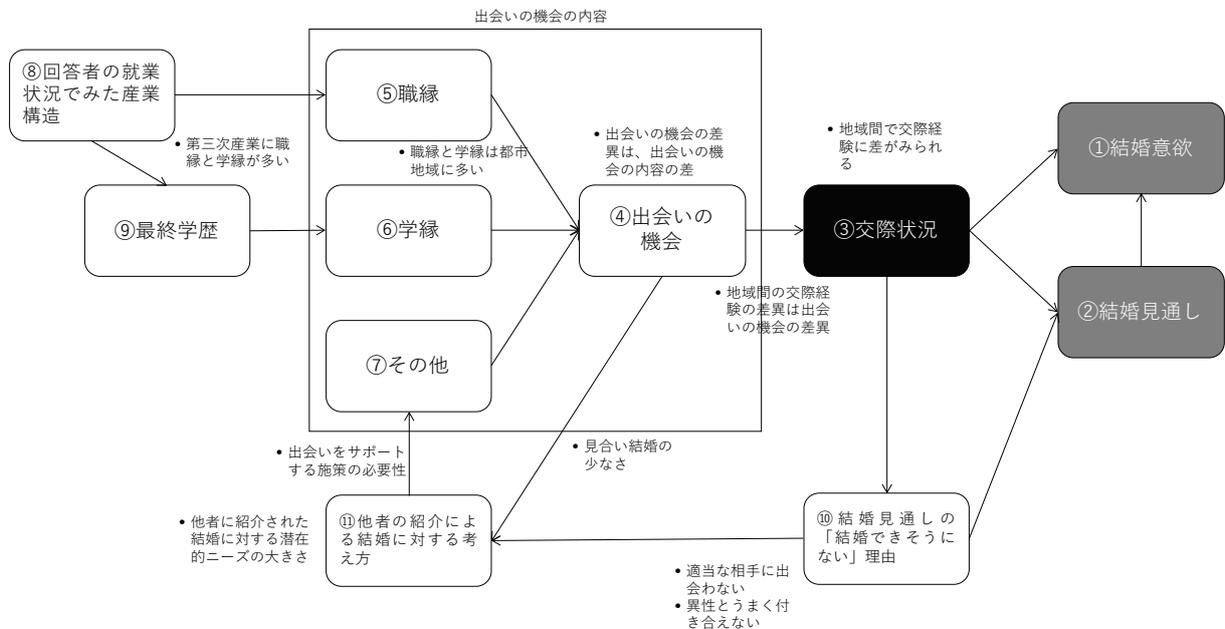
（1）交際状況の結婚への影響

①集計・分析結果のポイント

（交際状況の地域差）

- 交際状況（図VI-1の③）は地域間で差がみられる（図II-42）。未婚者の人口性比のズレが主な原因と考えられ、結婚につながる交際状況の地域差は県全体の有配偶率を低下させる要因になっていると考えられる。
- 交際状況には出会いの機会（同④）の有無が直接的に影響し、出会いの機会の地域差はとりわけ「職縁」（同⑤）の違いとして顕著に表れている（図II-45）。未婚者の人口性比に差異を生じさせている主な要因は就業者性比であり、交際状況の地域差は地域の産業構造（同⑧）が反映された「職縁」の差として表れたと考えられる（図II-46）。

図VI-1 交際状況を中心とした質問項目間の関係



（注）上図は、主に、ロジックモデルによる因果関係の想定と、男女別でみた様々なクロス集計の結果から想定される質問間のおおよその因果関係を示している。実際は、より複雑な質問間の相互関係があることが想定されるため、今後、コントロール変数となる質問を設定した多重クロス集計や、多重ロジスティック回帰分析等を実施して質問間の因果関係を検証していくことが必要である。

- 「学縁」(同⑥)も地域差が大きく、地域別の回答者の学歴構成と相関がみられる(図Ⅱ-47)。就業者の学歴(同⑨)は産業によって異なるため(詳細分析・資料編)、「学縁」に地域差がみられるのは、地域における教育機能の差に加え、就学と就業の時間順序を踏まえると、学縁によるカップルが就業の関係により地域間を移動した結果と考えられる。

(交際経験の重要性)

- 結婚意欲や結婚見通しに対する交際状況の影響は、現在、交際相手がいるかどうかに加え、過去からの交際経験が強く影響している(図Ⅱ-4、図Ⅱ-18)。
- また、結婚見通しのうち「結婚できそうにない」の理由(同⑩)は「適当な相手に出会わないため」と「異性とうまく付き合えないため」の両方が多い(図Ⅱ-16)。これらの回答からは、「相手と出会わないから交際経験がない」、そして「交際経験がないから異性とうまく付き合えず、適当な相手に出会えない」という交際経験の重要性が推察される。

(他者から紹介された結婚に対する潜在的ニーズの大きさ)

- 「自然な出会い」と「他者から紹介された結婚」(同⑪)を比べて、男女とも独身者の約3分の2が「どちらでもかまわない」としている。ここから「他者から紹介された結婚」に対するニーズは、潜在的であり、かつ大きなボリュームを持っていることがわかる(図Ⅱ-73)。
- 出会いの機会のうち「見合い(親戚や上司からの紹介を含む)」はどの地域でも10%に満たず(図Ⅱ-45)、現在、従来の見合いでは、大きなボリュームを持つ「他者から紹介された結婚」の潜在的ニーズとの間でミスマッチが生じていると考えられる。

②施策へのアプローチ

- 交際状況は、結婚意欲と結婚見通しに直接的、かつ強い影響を及ぼすとともに、交際状況を決める出会いの機会を通じて、産業構造、教育機能等、地域の社会経済特性が集約されている。これらの点から、交際状況は、今後継続して観測する必要があるKPIと考えられる。
- さらに、交際状況の中でも過去からの交際経験の有無や、出会いの機会の内容も、施策内容の見直しを検討するために必要な関連指標として観測を続けることが重要と考えられる。
- 「他者から紹介された結婚」に対する潜在的ニーズは公的な結婚サポートの妥当性を示している。加えて、男女の出会いの場の創出は、それを機会として結婚に至らなくても、利用者が交際経験を得られること自体が一つの施策効果になると考えられる。
- また、「結婚意欲を高める交際経験」とは、あるいは「異性とうまく交際できる」とはどのようなことか知見の蓄積を行い、それに基づく助言等を通じて結婚サポートの充実が図ることが考えられる。
- 出会いの機会の地域差に対して地域の産業構造が影響を及ぼしているため、地域を超えた取組や、産業・企業とのセクターを超えた取組に加え、産業施策やまちづくり施策との連携も必要になっている。

- また、都市地域は、いわば県内における男女の「出会いの場」になっているものの、有配偶率や出生率は低い傾向にある。このため、都市地域で出会ったカップルやその子どもが、周辺地域の子育て環境を活かすことができるよう、結婚と出生に関わる県内の「人口循環」の促進を検討することは、有効な「人口戦略」を描くことにつながる可能性がある。

(2) 所得及び労働状態の結婚への影響

①集計・分析結果のポイント

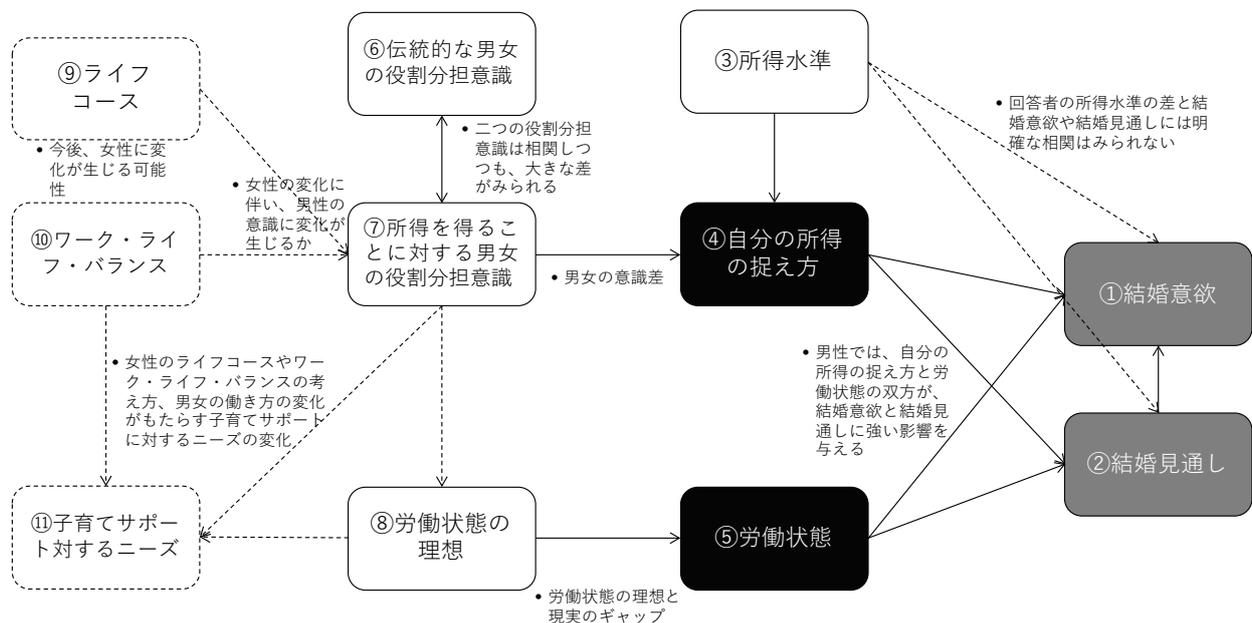
(所得と結婚意欲や結婚見通しとの関係)

- 未婚の就業者を結婚意欲の強い者と弱い者に分け、所得分布(図VI-2の③)を比較すると、男女とも大きな差異はみられなかった。同様に、未婚者の所得水準と結婚見通しの間にも明確な関係は把握できなかった(詳細分析・資料編)。
- しかし、「結婚生活を送るためとしたら、現在のあなたの所得にどのように考えるか」(同④)を尋ねると、「やや不足している」「まったく不足している」の合計は、独身の男性で64%、女性で40%に上る(図II-62)。男女とも結婚に対して所得不足を感じている者は多いとみられるが、男女には大きな差が生じている。
- 問いの内容から自然な結果であるものの、自分の所得の捉え方を分析軸にして、結婚意欲と結婚見通しを集計すると、自分の所得の捉え方は結婚意欲と結婚見通しの両方にかなり強い影響を与えている(表II-5、表II-13)*。ただし、これは男性に対してだけである。所得は、男女で捉え方に差異があることに加えて、結婚意欲や結婚見通しに対する影響が異なることがポイントである。

※ 個人の所得水準に対する捉え方にはどの所得階層でもばらつきがあり、所得を集計して単純に分布を比較しても結婚意欲や結婚見通しとの関係は表れにくい。一方、「自分の所得の捉え方」が示すように、一人ひとりにおける所得の増加は結婚意欲や結婚見通しを改善する。仮に、ある地域のすべての者の所得が改善されて所得の平均値が上昇すると、時点間や地域間で集計された所得の差となり、結婚意欲や結婚見通し、ひいては有配偶率の時点差や地域差として表れる。アンケート調査によるミクロの集計とマクロの集計量との違いである。

したがって、ミクロの集計により所得と結婚意欲との間に関係がみられなくても、④の回答や表II-5の分析が示す通り、個人の所得は結婚意欲を高める効果を持ち、所得増加が広範に生じればマクロで所得が上昇している。

図VI-2 所得及び労働状態を中心とした質問項目間の関係



(所得を得ることに対する男女の役割分担意識が男性の結婚意欲を低下させる)

- 男女で自分の所得の捉え方が異なり、男性に対してだけ所得の捉え方が結婚意欲や結婚見通しに影響するのは、「所得を得ることに対する男女の役割分担意識」(同⑦)の男女差が要因になっていると考えられる。
- 結婚生活のための所得に対して、男性では「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」は36%に達し、女性ではわずか0.4%である(図Ⅱ-76)。反対に、女性では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が40%を占める。ポイントは、これらの回答の結果が、「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらよい」(男性47%、女性41%)の回答を少なくしていると考えられることである。
- 所得に対する男女の役割分担意識と、「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な役割分担意識(同⑥)を比較すると、前者に大きな男女差がみられるのに対して、伝統的な役割分担意識に男女の違いはほとんどみられない(図Ⅱ-75)。
- 両者の間でクロス集計を行うと、強い相関がみられるものの、伝統的な役割分担意識に対して否定的でも、「必要な所得は自分で稼ぐ」という男性は20%~26%、「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」という女性は17%~38%に上る(図Ⅱ-77)。
- これらのことから、伝統的な役割分担意識にも増して、所得を得ることに対する役割分担意識は男女の差という点で強固であり、結果的に、「(所得水準がいくらであろうとも)必要な所得は自分で稼ぐ」という未婚男性の結婚意欲や結婚見通しを低下させていると考えられる。同時に、「必要な所得は自分で稼ぐ」という男性の意識と、女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」という意識は相互に影響を及ぼし合っていると考えられる。

(雇用形態の理想も男女差が大きい)

- 雇用の正規・非正規に着目した労働状態(同⑤)のポイントは、回答者に占める非正規雇用の割合は男性で約5%(詳細分析・資料編)と小さいが、未婚者が非正規雇用であることは結婚意欲や結婚見通しを大きく低下させる点である。
- 「合計特殊出生率『見える化』分析」(平成28年度)では、都道府県及び市町村を対象とした分析の両方で、地域の非正規雇用割合が有配偶率に影響を及ぼしており、雇用の正規・非正規の差が及ぼす結婚への影響は地域差として確認できるほど強い。
- また、所得と同様、労働状態の結婚への影響力は男女で差が大きい。労働状態が結婚意欲に及ぼす影響力は、オッズ比でみて男性4.5倍と極めて大きい、女性では2.1倍にとどまる(表Ⅱ-6)。結婚見通しに対しては、男性2.5倍、女性1.3倍であった(表Ⅱ-14)。
- 上記にも、男女の雇用形態に対する理想(同⑧)の差が影響していると考えられる。結婚生活を送る上での雇用形態の理想を尋ねると、「両方とも正規雇用が望ましい」が男女とも51%であったが、残りの大半は男性が「自分が正規雇用であればよい」であり、女性は「相手が正規雇用であればよい」となっている(図Ⅱ-64)。
- さらに、男性で「両方とも正規雇用が望ましい」と回答しつつ、実際は非正規雇用である者は5%にとどまる一方で、女性では「両方とも正規雇用が望ましい」としつつ、非正規雇用である者は26%に上る(図Ⅱ-65)。女性では、結婚意欲や結婚見通しに対する労働状態の影響が小さいことを踏まえると、雇用形態について理想と現実のギャップは女性の方が大きいにも関わ

らず、それをあまり重く受け止めていない女性が多いと考えられる。この女性の受け止め方が、男性が非正規雇用であるとその結婚意欲や結婚見通しが大きく低下することに影響していることも推察される。

②施策へのアプローチ

- 結婚生活のために所得が不足しているとする独身男性では、結婚生活のために必要な追加的所得の平均額は年収にして283万円である(図Ⅱ-63)。具体的に必要な所得増加が算出できることを踏まえると、一人当たり所得の向上をもたらす施策は有配偶率を高めると考えられる。
- しかし、所得増加を通じて有配偶率を高めるための施策にとって、「自分の所得の捉え方」のうち「十分である」「支障はない」といった回答はそれだけではKPIには不向きであると考えられる。これは、所得の捉え方が主観的であるため、所得が高くなっても個人でばらつきがあることによる(いくら所得が高くなっても「不足である」という回答は一定程度ある)。
- 女性の高学歴化が進む一方で、ICTによる新しいサービス需要の拡大等によりサービス経済化は今後も進展すると予想され、職場で活躍する女性はさらに増加すると見込まれる。その中で、所得を得ることに対する役割分担意識の男女差が解消されていくのか、それとも強固に残り続けるか観測を継続することが必要と考えられる。
- 女性では、高学歴化と、就業率(女性人口一人当たりみた就業時間)の上昇及び収入の増加に伴い、所得を得ることに対する役割分担意識のうち、「自分は不足分やゆとり分を補う程度であればよい」が減少して、「夫婦で同じくらい所得を得ることができたらよい」や「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらよい」が今後増加すると見込まれる。
- ポイントは、女性の意識変化に応じて、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」という意識に減少が生じるかどうかと考えられる。そうでない場合、男女の意識にミスマッチが生じ、女性にとって就業時間は増えても家事・育児の負担が減らない状況が生じることも考えられる。これらは、女性の側の結婚意欲の低下や現実に持てる子ども数の減少を引き起こす可能性がある。
- こうしたことから、「所得を得ることに対する役割分担意識」の男女差の解消は、女性の所得獲得力(就業時間×時間当たり収入)の増加が見込まれる中で、有配偶率上昇の鍵になると考えられる。このため、所得を得ることに対する役割分担意識の変化をチェックし、その上で、「自分の所得の捉え方」がどう変化しているのかを検証することが重要と考えられる。
- 図Ⅵ-2の「ライフコース」(同⑨)、「ワーク・ライフ・バランス」(同⑩)は、女性の所得獲得力の上昇を踏まえた今後の変化を示しており、これらが所得を得ることに対する役割分担意識を変化させ、子育てサポートに対するニーズ(同⑪)にも影響を及ぼすことを表している(次項で検討)。
- 非正規雇用は、働き方の多様性や自由度の面で役割を持つものの、結婚を求める年齢の未婚者において所得格差や雇用の不安定性に結び付くと結婚意欲を大きく低下させるため、少子化対策にとっても非正規雇用の解消は重要である。
- また、女性の雇用に対する「相手が正規雇用であればよい」という理想と所得について「自分は不足分・ゆとり分を補う程度でよい」という意識は強い結びつきがあり(詳細分析・資料編)、上記の「所得を得ることに対する役割分担意識」の男女差と合わせて、職場で活躍する女性が求める雇用の理想や男女の意識差も継続的な観測が必要と考えられる。

(3) 就業構造及び産業構造

①集計・分析結果のポイント

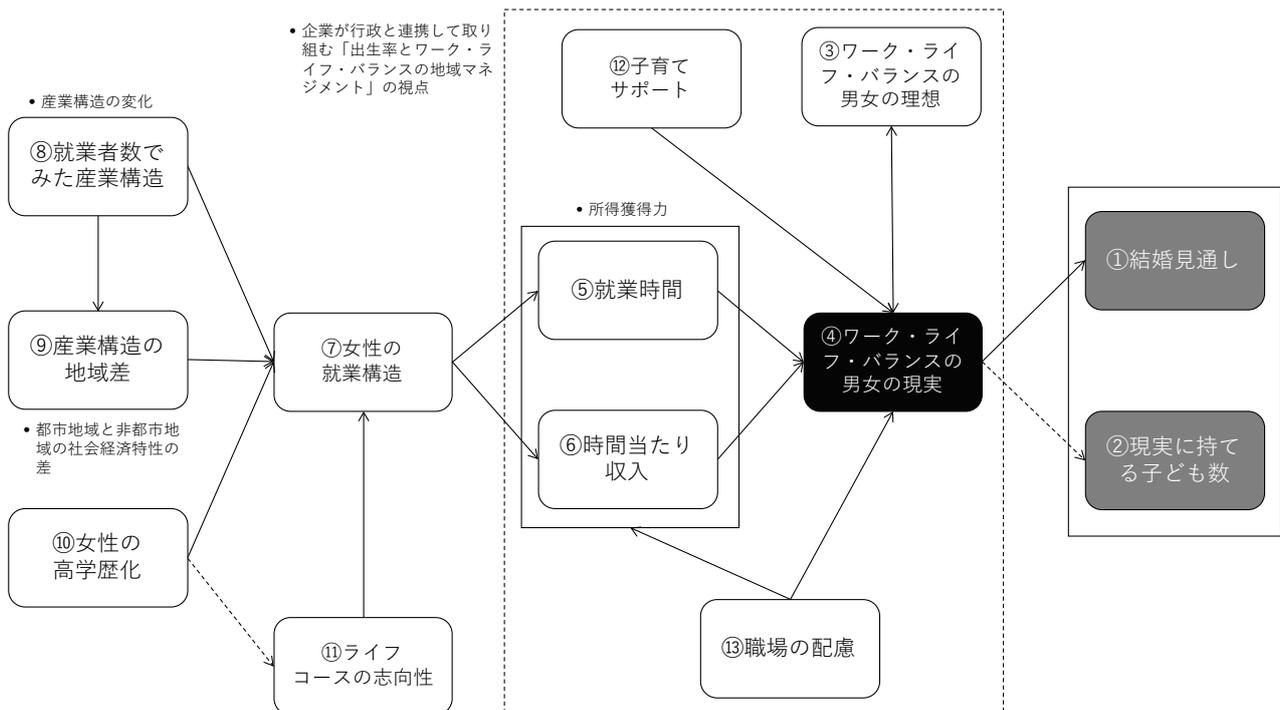
(ワーク・ライフ・バランスの理想と現実のギャップは男女で対称的)

- ワーク・ライフ・バランスの理想と現実、そしてそれらの間に生じているギャップも、男女で大きな差がみられることの一つである(図Ⅱ-88)。理想と現実のギャップ(図Ⅵ-3の③、④)に着目すると、男性では「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「仕事を優先している」が全体の40%と最も多く、女性では「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「家庭生活を優先している」が22%と最も多い。男女で対称的な結果が表れており、仕事を優先せざる得ない男性と、家庭生活を優先せざるを得ない女性が、両者とも不満を持ちながら家庭生活を成り立たせていると解釈することもできる。
- 女性では、「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「仕事を優先している」者が12%に達していることも特徴である。今後の女性の就業環境の変化により、女性の理想と現実のギャップがこうした「男性型」に変化して、夫婦の協力なしでは、子育て世帯の仕事と家庭生活の両立、あるいは仕事と子育ての両立が一層困難になることが懸念される。

(女性に対して所得獲得力の高い仕事を提供する職種は「技術職・専門職、管理職」)

- ワーク・ライフ・バランスは、男女とも、就業時間(同⑤)と時間当たり収入(同⑥)と結びついている(図Ⅱ-89、図Ⅱ-90)。就業時間と時間当たり収入の積は一定期間の収入額であり、男女の所得獲得力を示している。

図Ⅵ-3 ワーク・ライフ・バランスと女性の就業構造を中心とした質問項目間の関係



- 女性では、夫婦に占める自分の収入が多いほど、「家庭生活を優先している」が減り、「仕事を優先している」と「仕事と家庭生活を両立している」が増加するはっきりとした傾向がみられる（図Ⅱ－９３）。
- 職種（同⑦）を「事務、生産、販売等」と「技術職・専門職、管理職」に分けると、「技術職・専門職、管理職」は、特に女性において、時間当たり収入が多く、就業時間が長い傾向がみられる（図Ⅱ－９５、図Ⅱ－９６）。「技術職・専門職、管理職」は、女性に対して所得獲得力が高い仕事を提供する職種となっている。
- 一方、女性の「技術職・専門職、管理職」の中には、「事務、生産、販売等」に比べ、「高収入・長時間」の労働に加え、「低収入・長時間」や「高収入、短時間」の労働も多い（図Ⅱ－９８）。「事務、生産、販売等」に比較して、収入と就業時間の組み合わせが多様であり、男性にはみられない特徴である。
- 第三次産業の拡大（同⑧）、女性の高学歴化（同⑩）とライフコースの志向性の変化（同⑪）により、女性の就業構造が「技術職・専門職」の構成比が高まる方向に変化すると見込まれる（図Ⅱ－９７）。この状況が進展すれば、就業構造の変化に伴う女性の所得獲得力の向上を通じて、ワーク・ライフ・バランスにおいて、「家庭生活を優先している」から「仕事と家庭生活を両立している」へ進む変化と、さらに「仕事を優先している」という「男性型」へと進む両方の変化が起こることが想定される。

（ワーク・ライフ・バランスは結婚見通しと現実に持てる子ども数に影響を及ぼす）

- 未婚者では、結婚したときのワーク・ライフ・バランスの予想が、男女の結婚見通し（同①）と現実に持てる子ども数（同②）に影響を及ぼしている（図Ⅱ－２２、表Ⅱ－１６、詳細分析・資料編）。例えば、「仕事を優先している」「家庭生活を優先している」に対して、「仕事と家庭生活を両立している」では、結婚希望が実現するという見通しを持つ者の出現率が男性で 1.6 倍、女性で 1.5 倍になる。
- こうしたことから、今後、産業構造と就業構造の変化は、地域の産業構造の差（同⑨）の拡大を伴いながら、女性において「仕事を優先している」という男性型のワーク・ライフ・バランスを増加させ、女性の結婚見通しや現実に持てる子ども数を低下させる方向に影響を及ぼすことが懸念される。

②施策へのアプローチ

- 今後、女性の仕事と家庭生活の両立や仕事と子育ての両立を図る施策においては、女性の所得獲得力の上昇を見込んだ施策の検討・見直しが必要と考えられる。これからの変化が、単なる女性の就業率の上昇ではなく、女性の就業時間、時間当たり収入の組み合わせの多様化を伴いながら、全体に夫婦の収入に占める女性の収入割合が高まっていくと見込まれるためである。
- 就業時間が増えても家庭生活を犠牲にしなくても済むよう、家庭における男性の協力が一層必要とされるとともに、仕事と子育ての両立を図る子育てサポート（同⑫）も量と内容の両面で見直しが必要と考えられる。

- 一方、女性の所得獲得力の上昇が、そもそも「仕事を優先せざるを得ない」という考えを生じさせないようにすることも重要であり、これは企業の取組がポイントになると考えられる。調査では、職場の出産・子育てへの配慮（同⑬）は現実に持てる子ども数に影響を及ぼしている（図Ⅱ－38、図Ⅱ－39）。
- 企業のワーク・ライフ・バランスの取組は、現状では労務管理や人材獲得の面が強いと考えられる。ワーク・ライフ・バランスが出生率の上昇につながるという観点から、企業・産業界と問題意識の共有を図り、関連する情報の提供などにより、企業が、CSRの一環として行政と連携しながら男女の結婚や子どもを持つことの希望の実現に取り組むようになれば、「出生率とワーク・ライフ・バランスの地域マネジメント」が実現できる可能性がある。
- 企業と連携した取組を進めるためには、企業に対する情報提供のため、就業状況と結婚希望や理想の子ども数の実現との関係を詳しく把握することが必要であると考えられる。仕事の内容、専門性、繁忙度、人員の代替性、仕事に対する価値観、スキルアップや昇進の仕組み、帰宅時間など、就業の詳しい実態を把握し、結婚や子どもを持つことの意欲・見通しとの関係を分析することが考えられる。これにより、出生率上昇や仕事と子育ての両立の観点から、働き方の改善に関しての企業への情報提供や、子どものあずかりサービスの詳しいニーズの検討ができるものと期待される。
- ワーク・ライフ・バランスの現実、結婚意欲や現実に持てる子ども数の実現に影響するKPIと考えられ、その理想とともに、今後も継続的な観測が必要である。このとき、女性の所得獲得力や就業構造がワーク・ライフ・バランスにどのように影響しているかを含めデータを得ることが重要である。
- 第三次産業は都市型であり、町丁目レベルの小地域で集積度に差異が表れる。子育て世帯の居住地、通勤や生活利便性、あずかりサービスの配置など、子育て世帯のワーク・ライフ・バランスを高めるまちづくりや地域マネジメントという視点についても取り入れる必要性が高まっていると考えられる。

2. 第二群調査（子育て世帯意識調査）

（1）子育ての幸福感、負担感・不安感

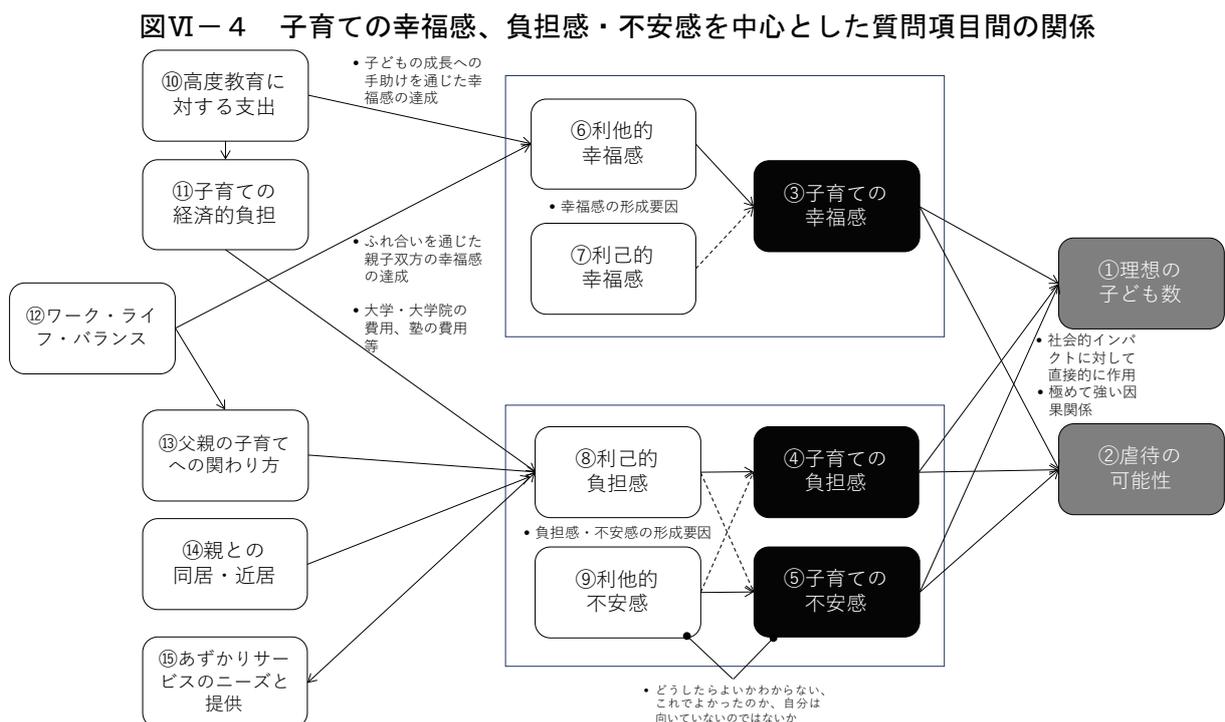
①集計・分析結果のポイント

（子育て感情の二面性）

- 子育ての幸福感（図VI-4の③）と、子育ての負担感（同④）や不安感（同⑤）は、「出生率の上昇（理想の子ども数）」（同①）、「子どもが健やかに育つ（子どもに対する虐待の可能性）」（同②）といった本調査のロジックモデルの社会的インパクトに対して直接的に影響を及ぼしている（図III-2、図III-3、図III-9、図III-10）。
- また、子育ての幸福感と負担感・不安感の間でクロス集計を行うと、「幸せを感じていても負担」「負担であっても幸せ」といった子育て感情の二面性が表れる（図III-7、図III-8）。
- 子育て幸福感や子育ての負担感・不安感は、それぞれ虐待の可能性に対して影響しており、その影響力はオッズ比にして3倍から5倍に達する（表III-2、表III-5、表III-6）。また、「子育てに幸せを感じる」に対して「とてもそう思う」強い幸福感は、それ以外の回答に対して、理想の子ども数「三人以上」の出現率を1.8倍に高める影響力を持つ（表III-1）。
- 子育て支援は、最終的な社会的インパクトを得るため、親の子育て感情や情緒に対して働きかける必要がある。

（子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因）

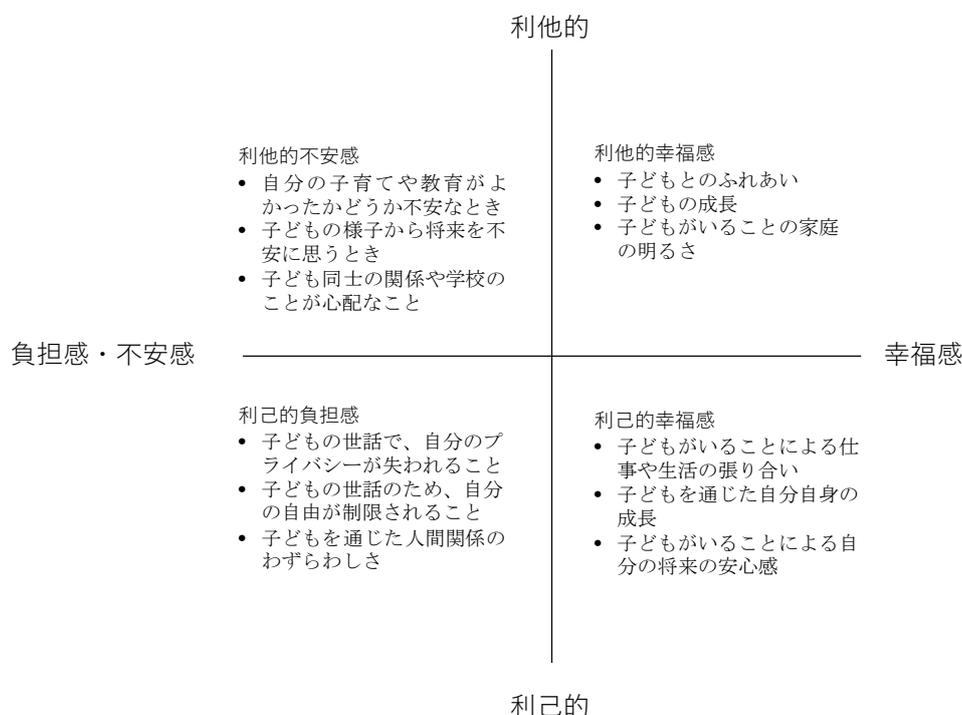
- 子育ての幸福感は利他的幸福感（同⑥）と利己的幸福感（同⑦）、子育ての負担感・不安感は利他的不安感（同⑧）と利己的負担感（同⑨）から形成され、これら四つの幸福感、負担感・不安感に対して、親の行動や生活スタイル、子育て環境の多くの項目が影響を及ぼしている。



(利他的幸福感)

- 子育ての幸福感と利他的幸福感の結びつきは極めて強く、オッズ比を算出すると 11 倍に達する。利己的幸福感の 3.6 倍に対して際立って大きな値になっている (表Ⅲ-3、表Ⅲ-9)。
- 利他的幸福感は、「子どもとのふれあい (幸福感の双方向性)」「子どもの成長」「子どもがいることの家庭の明るさ」の三つの間から構成されており、家庭と仕事の両立 (ワーク・ライフ・バランス) (同⑫) などによる子どもと過ごす時間の確保や、子どもの養育・教育で自分が子どもにできることが利他的幸福感達成のための鍵と考えられる (図Ⅵ-5)。
- 特に教育においては、子どもを大学・大学院に進学させること (高度教育に対する支出) (同⑩) が利他的幸福感と強く結び付いている (図Ⅲ-32)。このため、低所得層においても子どもに受けさせたい教育に大学・大学院を挙げる世帯は多く、結果として、大学・大学院に関わる教育費は、所得水準に関わらず、大きな子育ての経済的負担 (同⑪) になっている (図Ⅲ-29、図Ⅲ-27)。

図Ⅵ-5 子育ての幸福感、負担感・不安感の形成要因



(注) それぞれの幸福感、負担感、不安感を構成する質問項目のうち、因子への寄与度が高い上位三つまでを例示した

(利己的負担感)

- 利己的負担感に影響を及ぼす要因は、子育ての経済的負担、ワーク・ライフ・バランスのほか、父親の子育てへの関わり方 (同⑬) や親との同居・近居 (同⑭) 等、多岐にわたる (図Ⅲ-19、図Ⅲ-38)。こうした中で、子どものあずかりサービスに対するニーズが形成され、多様なサービスの提供 (あずかりサービスのニーズと提供) (同⑮) が行われている。

(利他的不安感)

- 一方、利他的不安感（自分の子育てや教育がよかったかどうか不安、子どもの様子から将来が不安、子ども同士の関係や学校のことが心配など）は、「子育てをされていて、自信や意欲を失うことが多い」という子育ての不安感に対してオッズに対して7.6倍に対する極めて強い影響力を持つ（表Ⅲ-7、表Ⅲ-9）。
- また、子育ての不安感が及ぼす虐待の可能性への影響力は子育ての負担感よりも大きく、「利他的不安感」→「子育ての不安感」→「虐待の可能性」といった強い因果関係が想定される。（表Ⅲ-5、表Ⅲ-6）。
- 「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたるときがある」者の理由をみると、「子育てに向いていないと思う」「子育てでどうしたらよいかわからない」といった自信の喪失感を挙げており、虐待の背景には、利他的な不安と自分自身の自信の喪失があると考えられる（図Ⅲ-14）。

②施策へのアプローチ

- 子育ての幸福感と負担感・不安感は、出生率の上昇と「生まれた子どもが健やかに育つ」といった二つの社会的インパクトに、直接、かつ大きな影響を与える指標である。このため、KGI（Key Goal Indicator、重要目標達成指標）に近い、優先度の高いKPIと考えられ、引き続き定点的な観測が必要である。
- 子育ての幸福感や不安感・負担感は親の行動やライフスタイルの影響を受け、その背景には個人の価値観があると考えられる。価値観は施策による直接の「押し付け」ができず、子育て環境改善といった間接的な取組が重要である。
- 一方、本調査の結果からは、子どもの幸せを実現することが自分の幸せにつながる利他的幸福感の重要性や子育て感情の二面性、あるいは利他的不安感・自信の喪失感と虐待のつながりなどが明らかになっている。
- 特に、子育ての幸福感については、子育てが親に対して「情緒的価値（感情や心理に働きかける価値）」を生み出すと解釈できる。このため、子育てを支援する施策には、子どものあずかりサービス等、実生活に対する支援に加え、親の幸福感達成を支援し、子育ての情緒的価値の増大を図る施策があると考えられ、親の情緒的価値に働きかけるという視点で施策の点検が必要になっている。
- また、調査では、「自分の子育てや教育がよかったかわからない」という不安感と「どうしたらよいかわからない」「自分は向いていないのではないか」という自信の喪失感が、虐待の可能性に強く結びついていることが明らかになった。しかしながら、さらに踏み込み、利他的な不安感や自信の喪失感に影響を及ぼす要因は十分に把握できていない。これは、今後の調査課題として残されている。

(2) 子育てと仕事の両立と子育てサポート

①集計・分析結果のポイント

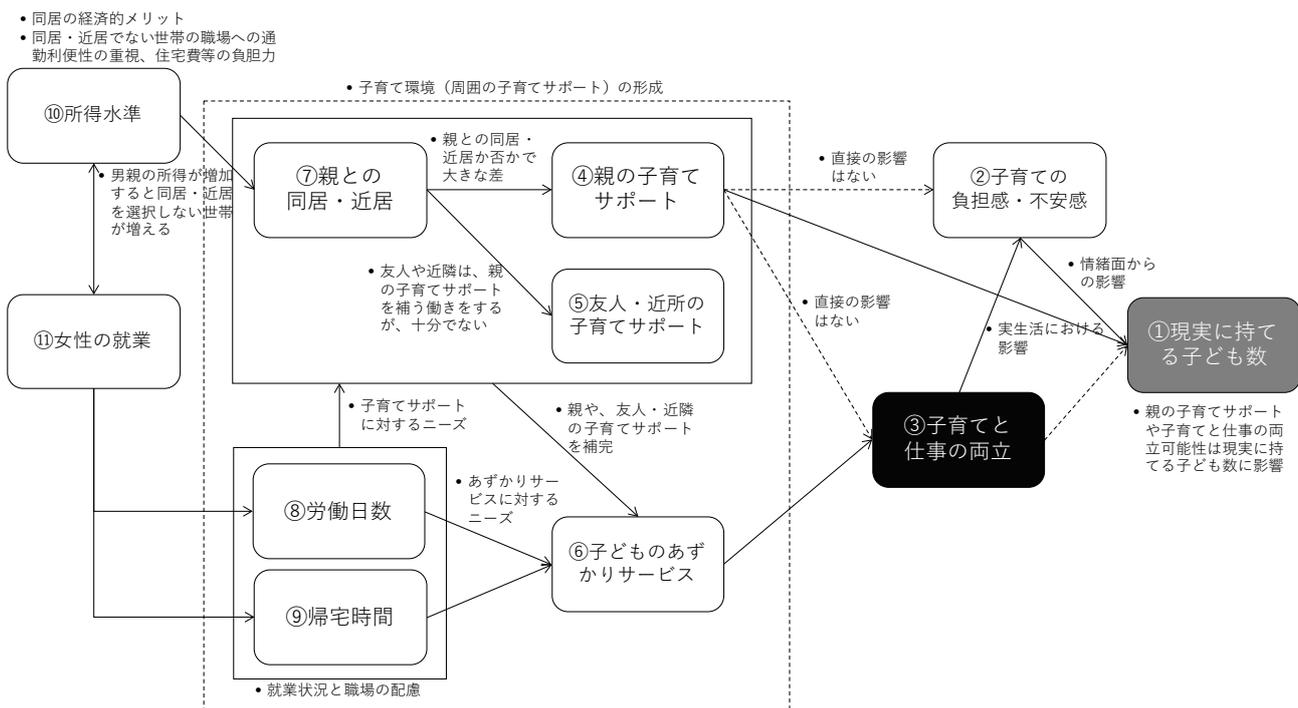
(親と同居・近居か否かは子育て世帯の選択という面も強い)

- 親と同居・近居であるかどうか(図VI-6の⑦)は、県外からの転入等のやむを得ない事情のほか、親とのつながりに関連した要因が影響していると推察される。その一方で、所得水準(同⑩)が影響する子育て世帯の経済的な選択や、生活利便性や教育環境、安全性等と比較した子育て世帯の自らの選択という面も強い(図III-54、図III-55)。
- 一方、女性が就業している(同⑪)と、得られる所得に関係なく、一定程度が親と同居・近居している(図III-56、図III-57)。このことを、子育て世帯の女性の就業が親との同居・近居の必要性を生じさせていると捉えると、上記の経済性や利便性等に基づく住居地選択と、女性の働きながらの子育てのしやすさとは必ずしも両立的ではないと考えられる。

(親と同居・近居か否かは受けられる子育てサポートに極めて大きな影響を及ぼす)

- 親と同居・近居であるか否かは、親から受けられる子育てサポート(同④)の内容やサポート数に極めて強い影響を及ぼしている(図III-50、図III-51、表III-15)。同居・近居でなければ親から受けられる子育てサポートの平均値は「1.4個」である(表III-14)。
- また、親と同居・近居でないと、同居・近居に比べて、友人や近所の知人に子どもの世話を頼むこと(友人・近所の子育てサポート)(同⑤)ができるとする世帯が多くなるため、友人や近所の知人は、親の子育てサポートを補う役割を果たしていると考えられる(図III-53)。しかし、親と同居・近居でない世帯の半数近くは、友人や近所の知人を含め子どもの世話を頼める人がなく、友人や近所の知人によるサポートには限界がみられる。

図VI-6 子育てと仕事の両立と子育てサポートを中心とした質問項目間の関係



(女性の労働日数と帰宅時間が子どものあずかりサービスに対するニーズを強める)

- 女性の就業において、一週当たりの労働日数(同⑧)が増加し、毎日の帰宅時間(同⑨)が遅くなると、子どものあずかりサービス(同⑥)に対するニーズが強くなる傾向がみられる(図Ⅲ-62、図Ⅲ-63)。一方で、女性の収入が増えると労働日数は増加し、帰宅時間は遅くなる傾向があり(詳細分析・資料編)、このことが、女性の収入が増えても、男親の収入のようには親との同居・近居が減らない理由の一つと考えられる。
- これは、親との同居・近居でないと子どものあずかりサービスのニーズが強くなることから、推察される(図Ⅲ-61)。

(子育てと仕事の両立と出生率への影響)

- 調査では、「子育てをしていて不安なことや悩んでいること」を把握しており、不安や悩みを持つ者のうち「子育てと仕事の両立」(同③)を挙げる者は32%に達している(詳細分析・資料編)。「子育てと仕事の両立」を悩みとする者は子どものあずかりサービスに対するニーズが強く、子どものあずかりサービスが「子育てと仕事の両立」を支援する役割を果たすことが明らかである(図Ⅲ-64)。
- 「子育てと仕事の両立」に悩んでいると「子育ての負担感・不安」(同②)が強くなる傾向がみられ、「子育ての負担感・不安」は現実に持てる子ども数(同①)に影響を及ぼすことから、「子育てと仕事の両立」が悩んでいるかどうかは、本調査の社会的インパクトである出生率に影響すると考えられる(詳細分析・資料編)。
- 一方で、親の子育てサポート数を分析軸にして「子育てと仕事の両立」を悩みとする者を集計すると、両者の間にはっきりとした相関はみられなかった。ところが、親の子育てサポートと現実に持てる子ども数には相関がみられ(図Ⅲ-52)、サポート数が3個以上になると3個未満に対して、現実に持てる子ども数「二人以上」の出現率を1.7倍に高める影響力が表れる(表Ⅲ-16)。
- 子育てと仕事の両立→子育ての負担感・不安感→現実に持てる子ども数の関係を、子育てと仕事の両立が及ぼす「親の情緒面からの効果」と捉えると、親の子育てサポート→現実持てる子ども数の直接的な関係は「実生活におけるサポート効果」と区分できると考えられる。

②施策へのアプローチ

- 仕事と子育ての両立や子育てサポートに関する質問の集計・分析結果を上記のように捉えると、子どものあずかりサービスは、子育ての負担感・不安感を軽減するという情緒面と、親の子育てサポートを補完して、フルタイムで働く母親の実生活を支援するという二面から現実に持てる子ども数を増加させる効果を持つと考えられる。
- また、質問間の関係から、子どものあずかりサービスのうち、労働日数との関係がみられる「病児のあずかり」と「休日のあずかり」、帰宅時間との関係がみられる「あずかってくれる時間の延長」、そして「子育てと仕事の両立」に悩む世帯で回答が多い「小学校低学年児のあずかり」は、その充実について優先的に検討する必要があると考えられる。

- 一方、子どものあずかりサービスに対してニーズが強い「親と同居・近居でない」世帯の中には、「親と同居・近居でない」ことを、経済性や生活利便性との比較検討に基づき自ら選択している世帯も多いと考えられる。子どものあずかりサービスに対するより具体的なニーズを把握しながら、公的なあずかりサービスの提供や民間のあずかりサービスの提供促進に対して取り組んでいく必要があると考えられる。
- 半面、経済性や生活利便性に基づく検討の結果でも、子育て世帯の子どものあずかりサービスに対するニーズに応えられなければ、子育て世帯の子育ての負担感・不安感を放置し、出生率に影響する実生活上の問題を解決できないと考えられる。
- 今後、女性の高学歴化がさらに進み、職場で活躍する女性が増えるにしたがって、母親が正規雇用やフルタイムとなって働く一方で、「親との同居・近居を選択しない」子育て世帯の割合が高くなる可能性も考えられる。
- このため、施策の適切な実施のためには、「親との同居・近居」を選択するか否かの意思決定の状況（本調査では把握したのは選択結果）と、その意思決定に関連した子どものあずかりサービスに対するニーズ、これらの総合的な結果として「仕事と子育ての両立」の実現の程度を観測していくことが必要と考えられる。
- 親と同居・近居できることは、県外からの転入者が多い大都市圏の都府県に対する優位性である。本調査の結果、親との同居・近居は子育て世帯が受けられる子育てサポートに極めて強い影響を及ぼしており、同居・近居を支援する施策について引き続き取り組んでいく必要がある。
- その中で、仕事と子育ての両立、出生率の上昇といった同居・近居の効果だけに着目するのではなく、子どものあずかりサービスなど子育てを直接サポートする施策より、親との同居・近居の支援の方が、コスト・パフォーマンスが高い可能性についても検討が必要と考えられる。また、防災面や交通面で懸念がある地区からの移動、親が高齢者となったときの福祉関係費の削減（まちのコンパクト化等）など複合的な視点に立てば、子どもと同居・近居するために、親の方の移動を支援する方が効果的である可能性も考えられる。

3. 第三群調査（高校生意識調査）

- 高校生調査における最大のファクトファインディング（事実の発見）は、結婚や子どもを持つことについて岡山県民の「原初状態」である高校生の段階で、希望出生率（男子 2.02、女子 2.04）が人口置換水準（2.07）に届かないことである（表Ⅳ－1）。
- さらに、予想出生率は、男子では 1.99 と希望出生率と大差はないが、女子では 1.84 に大きく低下する（表Ⅳ－2）。
- 一般調査の分析結果から、高校卒業後の交際経験や、所得・労働状態、就業環境等によって、希望出生率と予想出生率は低下していくと予想されるため、高校生の段階で希望出生率と予想出生率をもっと高い水準でなければならないと考えることもできる。

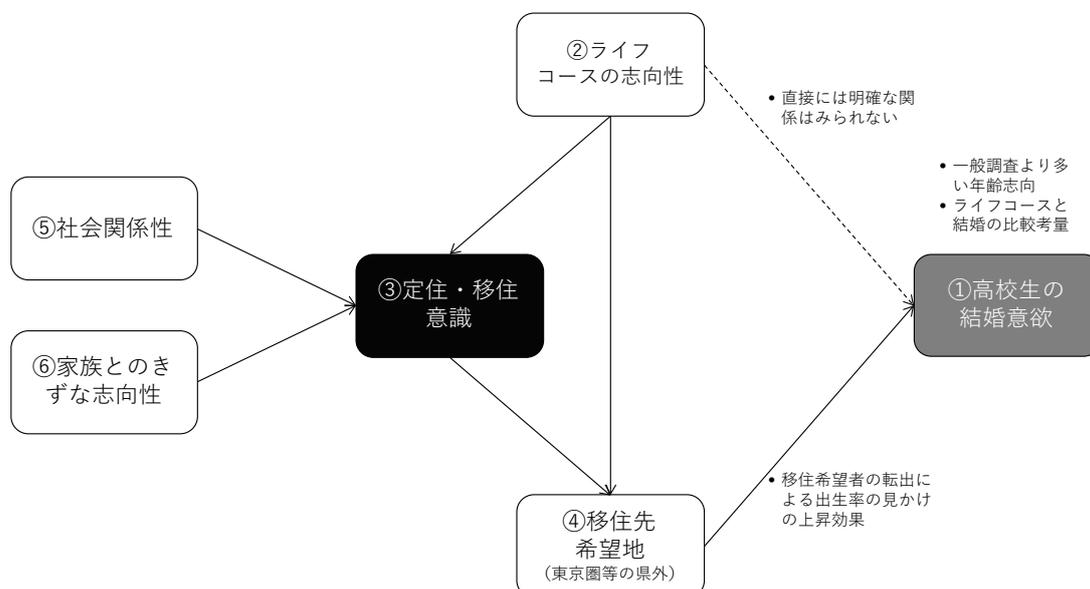
（1）高校生のライフコースの選択、定住・移住と結婚意欲

①集計・分析結果のポイント

（高校生のライフコースの志向性と定住・移住の意識）

- 高校生の結婚意欲の特徴は、「ある程度の年齢までに結婚したい」という年齢志向の大きさと、「相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」というライフコースと結婚を比較考量する志向の大きさである（図Ⅳ－1）。前者の結婚意欲は強く、後者は弱いとみることができるが、高校生ではその両方が多い。
- 高校生の結婚意欲には二つの要因が影響している。一つは高校生が大学進学や就職といった自分のライフコース（図Ⅵ－7の②）について強く意識し始める時期であり、関連して結婚や子どもを持つことに対する選択の自由度が大きい（と思っている）ことである。もう一つは、ライフコースの選択に関連して定住・移住（同④）に大きな選択の自由があることである。

図Ⅵ－7 高校生の定住・移住意識を中心とした質問項目間の関係



(ライフコースの志向性はそれを実現する地域を経て結婚意欲に影響を及ぼす)

- 安定・チャレンジでみたライフコースの志向性を分析軸にして結婚意欲を集計すると、両者の間に、直接には、はっきりした相関は表れない（詳細分析・資料編）。
- 一方、ライフコースの志向性は高校生の定住・移住（同③）の意識に対して強く影響し、特に、移住希望先をどこに選択するかに影響を及ぼしている（図IV-8、図IV-9）。さらに、とりわけ女子において、東京圏等を移住希望先に希望する者は、ライフコースと結婚を比較考量する回答が大きくなる結果が得られた（図IV-10）。
- つまり、ライフコースの志向性は、「ある程度の年齢までに結婚したい」「相手が見つかってもし仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」といった高校生の結婚意欲に直接影響するのではなく、まずライフコースを実現する上での暮らす地域の選択を経てから、結婚意欲に作用している。

(移住志向者の転出による見かけの出生率の上昇)

- 女子の予想出生率を、定住希望者と移住希望者に分けて算出すると、前者は1.92、後者は1.74となった（表IV-5）。このため、移住志向の女子が多い地域では、それらの者の進学・就職を機会にした地域からの転出は、数字の上では、地域の出生率を上昇させる効果を持ち、転出先となる地域では出生率の低下につながることを示唆している。
- なお、図VI-7の社会関係性（同⑤）及び家族のきずな志向（同⑥）の定住・移住意識への影響は、次項の社会関係性の影響において整理した。

②施策へのアプローチ

- ライフコースと結婚を比較考量する者が東京圏等への移住希望者に多く、女子では移住希望者の予想出生率が定住希望者に比べ低くなることは、東京圏等への移住希望者に、結婚や家族を持つことの幸福より自分らしいライフコースの実現を優先することを意識している者が多いと解釈できる。
- そうすると、これとは逆に、地域で定住を希望する者は、家族や子どもを持つことに対する価値観が強い、あるいは地域においてライフコースと結婚を両立できる条件が東京圏等に比べて備わっている可能性を考えることもできる。
- 自分らしいライフコースを実現できる場として県内を選択する者の増加を図るため、若者の定住施策の推進とともに、ライフコースと結婚や子どもを持つことを比較しなくてもすむ環境づくりの取組が重要と考えられる。
- ライフコースの希望と結婚や子どもを持つことの希望の両方を実現できる地域づくりは、東京圏等に対する地域の優位性になると考えられる。
- 上記を踏まえると、高校生の定住・移住の意識と、結婚意欲との関係は継続的に観測する必要がある。特に、ライフコースの実現のため県内を選択する者の割合と、それらの者の結婚意欲の強さを測定することが重要である。
- また、本調査では把握していないが、「相手が見つかってもし仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」という意識に対して、本人固有の価値観と、両立を妨げる外部環境がどれくらい影響しているのかについても、今後、検証が必要と考えられる。

(2) 高校生に対する社会関係性の影響

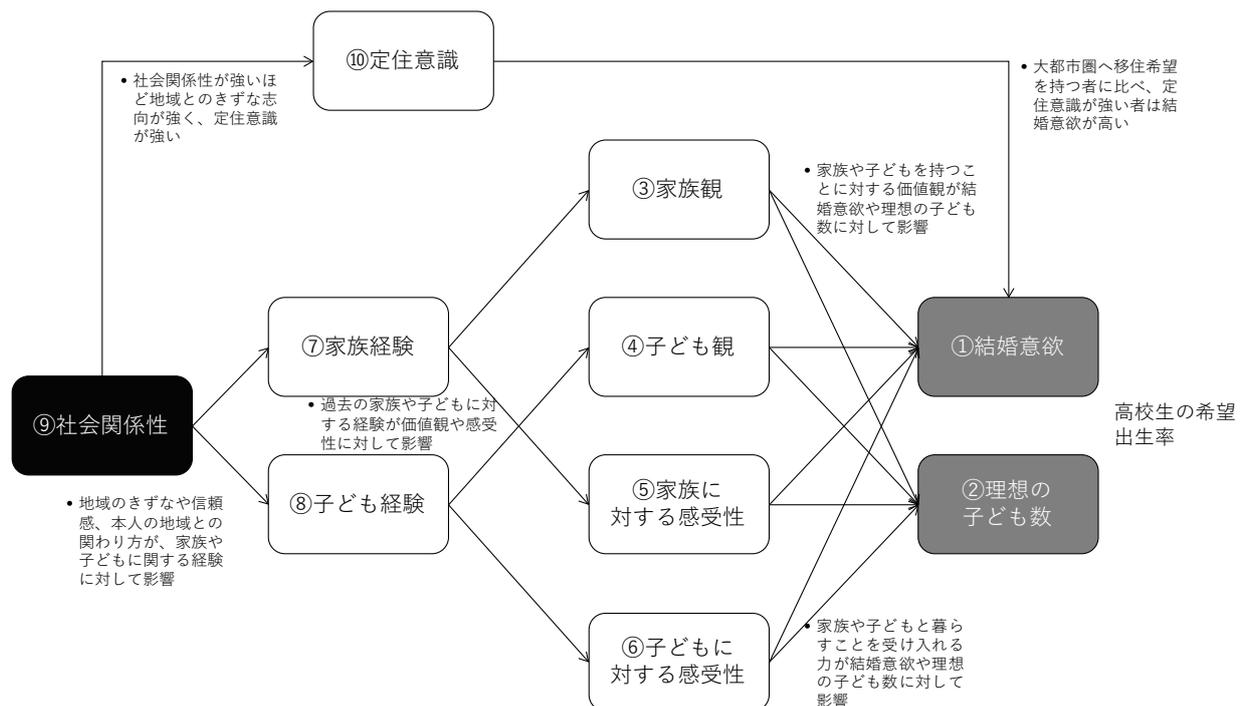
- 20歳から49歳が対象である一般意識調査において、回答者の社会関係性の保有量を測定すると、年齢が高いほど社会関係性が強くなる傾向がみられる（詳細分析・資料編）。特に女性において年齢との関係が明確であり、これは、年齢とともに子どもを通じた地域コミュニティとの関わりが増すことが一つの要因になっていると考えられる。
- 上記と比較して、高校生の社会関係性の分析は年齢がコントロールされている点が重要である。また、高校生の理想の子ども数や現実を持てる子ども数に対して社会関係性が及ぼす影響には、一般意識調査のように「因果が逆」である可能性もない。
- また、高校生の社会関係性については、子どものときからの地域との関わり、親の影響、学校を通じた地域や友人との関係等、分析結果に基づき、その形成に働きかける施策を検討できることも重視される。
- 第一群（一般意識調査）、第二群（子育て世帯意識調査）においても社会関係性に関わる質問を行ったが、上記の理由から、それらの集計・分析結果は詳細分析・資料編に記載し、社会関係性に関する分析結果は、ここで高校生を対象としたまとめを行う。

①集計・分析結果のポイント

(社会関係性が結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼす道筋)

- 社会関係性が及ぼす高校生の価値観や行動に及ぼす影響は、広範かつ多様な複線的な経路を持つと考えられる。そうした中で、施策へのアプローチを得るという調査目的のため、社会関係性が及ぼす影響の道筋を簡略化して考え、骨格を示したものが図VI-8である。

図VI-8 社会関係性が及ぼす影響を中心とした質問項目間の関係



- 希望出生率は結婚意欲（図VI-8の①）と理想の子ども数（同②）に基づき算出され、それぞれに対して、家族観（結婚は、家族を持てるため重要である）（同③）、子ども観（子どもがいたら生活が楽しく豊かになる）（同④）という二つの価値観と、家族に対する感受性（仲の良い夫婦を見ると幸せそうに思う）（同⑤）、子どもに対する感受性（小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうに思う）（同⑥）という二つの感受性が影響を及ぼすと考えた。
- さらに、家族に関わる価値観と感受性に対しては家族経験（同⑦）、子どもに関わる価値観と感受性は子ども経験（⑧）が影響を及ぼすと考えた。家族経験は「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」と「友人に仲の良い夫婦がいた」という二つの質問の合成指標であり、子ども経験は「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」と「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多かった」の合成指標である。
- そして、近隣の人々のきずなや信頼関係を表す社会関係性（同⑨）は、家族経験と子ども経験に影響を及ぼすと考えた。本調査において、社会関係性は、本人と近隣の人々との関係、本人を取り巻く地域コミュニティ活動の活発度、本人の地域活動への参加と関心を把握する七つの質問の合成指標として作成されているためである。

（全体に極めて強い質問間の関係で構成されている）

- 図VI-8に示された矢印の数は男女別にすると28本である（⑨→⑩→①の関係を除く）。各矢印が示す質問間の関係（クロス集計表の表頭と表側）と、表側から表頭の方に及ぼす影響の強さ（オッズ比）を表VI-1に一覧としてまとめた。表から以下の点が明らかである。
- オッズ比はおおよそ2～5の数値をとっており、各質問間の影響力は全般にかなり強い。社会関係性が結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼす道筋において、各質問間の関係は頑強であると考えられる。
- 28の関係のうち15でオッズ比が3を超えており、極めて強い影響力が表れている。質問間の関係の中で特に影響の強いものをみると、まず、家族観や子ども観が高校生の結婚意欲に対して及ぼす影響力は男子・女子とも4を超える。
- 子ども観の女子の理想子ども数に対する影響力は4.8に達し、出生率に対して直接的に影響を及ぼすと考えられる。
- 家族経験が、高校生の家族に対する感受性に対して及ぼす影響力は、オッズ比にして男子で5.0、女子で5.3に上り、極めて強い影響がみられる。
- 社会関係性は、家族経験と子ども経験に極めて強い影響力を及ぼしている。女子に対する影響力も3.7に達するものの、男子への影響力はそれを大きく上回る。
- なお、前項に取り上げた定住意識（同⑩）に対して社会関係性は強い影響力を及ぼしており、それを図VI-8に示した。「定住意識」は、移住を希望する者の移住希望先を通じて結婚意欲に影響を及ぼしており、社会関係性が結婚意欲に影響を及ぼす、家族や子どもに関する価値観・感受性とは別の経路である。

表VI-1 社会関係性と結婚意欲及び理想子ども数との関係を構成する質問間の影響の強さ

表側	影響の方向	表頭	性別	オッズ比	
③家族観	→	①結婚意欲	男子	4.70	
			女子	4.58	
男子			4.68		
女子			4.61		
男子			2.02		
女子			2.33		
④子ども観		男子	2.06		
女子		3.01			
⑤家族に対する感受性		→	②理想の子ども数	男子	2.04
				女子	2.45
男子				2.71	
女子				4.80	
男子	1.64				
女子	3.29				
⑥子どもに対する感受性	男子	1.63			
	女子	3.06			
⑦家族経験	→	③家族観	男子	3.22	
	女子		2.89		
⑧子ども経験	→	④子ども観	男子	2.70	
	女子		1.78		
⑦家族経験	→	⑤家族に対する感受性	男子	4.99	
	女子		5.25		
⑧子ども経験	→	⑥子どもに対する感受性	男子	2.77	
	女子		2.23		
⑨社会関係性	→	⑦家族経験	男子	4.26	
	女子		3.66		
⑨社会関係性	→	⑧子ども経験	男子	4.72	
	女子		3.69		

(注) 網掛けはオッズ比が3以上である

②施策へのアプローチ

- 社会関係性が高校生の結婚意欲や理想の子ども数に影響を与える道筋は、極めて強い影響力を持つ質問間の関係で構成されている。しかしながら、これらの結果として得られる県内高校生の希望出生率は人口置換水準(2.07)に届いていない。
- 全体に質問間のオッズ比が大きいことは、例えば、家族に対する高校生の考え方にばらつきが大きく、そのばらつき方が、例えば家族経験の回答のばらつき方と単に一致する傾向が強いことを示している。このことだけにに基づき、個人の家族経験を増やすことによってその者の家族観を高めることができるということまではできない。しかしながら、社会関係性の地域指標を作成して、都道府県や県内市町村の有配偶率や有配偶出生率を分析した結果(合計特殊出生率『見える化』分析)、両者に相関が把握できることを合わせて考えると、社会関係性の地域的な「底上げ」により結婚意欲や理想の子ども数の上昇を図ることは可能と考えられる。
- 結婚意欲や理想の子ども数を高める施策の中で、その影響力の強さから「社会関係性」の高さは重要な政策指標になると考えられるが、今後は、社会関係性の全体的な「底上げ」ができた

かどうか、「底上げ」の結果が結婚意欲や理想の子ども数の上昇につながったかどうかを観測していく必要がある。

- 一方で、社会関係性には、世代間や地域間におけるネットワーク効果（年上の者から年下した者へ、周囲の者同士で伝播すること）があると考えられ、短期的に変化させることが難しい面がある。
- また、地域コミュニティの活性化等、社会関係性を高める個々の施策にとっては、結婚意欲や理想の子ども数に対する効果が見えにくく、結婚意欲や理想の子ども数に対する一つ一つの事業効果は小さいため、多くの施策の積み重ねとして効果が表れると考えられる。また、ネットワーク効果のために短期に効果が表れにくい面もある。このため、ロジックモデルの整理に基づき施策体系に社会関係性を強化する施策を位置づけ、関連した施策を広範に、かつ粘り強く、実施していくことが求められる。
- 一方、家族観や子ども観といった個人の価値観に直接働きかける施策に取り組むことには慎重な議論が必要である中で、社会関係性を高める施策は、間接的ながら価値観に働きかけられる政策手段である。
- また、地域コミュニティの活性化、地域のスポーツや文化活動の振興、あるいは学校の行事や教育活動の一環として、社会関係性を高める効果を持つ取組が既に実施されていると考えられ、関連部門と連携して、家族や子どもに対する価値観・感受性、家族経験・子ども経験を高めるという視点から施策の点検を行うことが考えられる。
- そうした中で、高校生の結婚意欲や理想の子ども数に対して社会関係性が影響を及ぼしていることから、高校時の影響も考えられるものの、小学校や中学校での経験や環境が本人の社会関係性の形成に関わってきたと考えられる。
- このため、子ども達の社会関係性の形成という観点に立ち、親の地域や学校への関与と子どもへの影響を重視した施策の見直しや、小学校・中学校のときの家族間の交流、子ども達の自分より小さい子どもとのふれ合いや世話をする機会づくりのため、地域や学校の活動を点検することも必要と考えられる。
- 最後に、本調査では、高校生の希望出生率と予想出生率とともに、一般意識調査において未婚者を対象とした希望出生率、予想出生率を算出している。これらは、多数の要因が集約されていること、単一の数値であり相互の比較や時点間の比較が容易であること、人口置換水準が一つの目標になることから、今後も継続的に数値を算出して、諸施策の効果を集約的に測る指標として利用することが考えられる。

